

コスト削減に向けた取り組みについて

平成 24年 12月 6日
東京電力株式会社

サバイバルのためのコスト削減

- 料金査定を踏まえつつ、自由化後の競争力確保を見据え、燃料費・修繕費・減価償却費等全ての費用について、設備リスクの許容度の見直し等まで踏み込み、限界なき抜本的なコスト削減を検討・実行。

総合特別事業計画の削減目標額（10年平均3,365億円）に対し、更に年1,000億円規模の追加コスト削減に向けて具体方策を検討・実行。

総合特別事業計画

約3,365億円

サバイバルのための
追加コスト削減

1,000億円規模

改革集中実施アクション・プラン（11月7日公表）におけるコスト削減計画

責任を全うするための財務基盤づくり （1）サバイバルのためのコスト削減

自由化後も市場競争に生き残るため、あらゆる手段を活用した固定費・変動費の抜本的削減による収益体質の改善。

[担当執行役：山口副社長、横田執行役]

計画期間における方針

料金査定を踏まえ、総合特別事業計画のコスト削減額(10年平均3,365億円)から、更に年1,000億円規模のコスト削減上積み

具体的な目標

コスト削減体制の整備と追加コスト削減の実施

- 社内横断的なコスト削減体制の整備

AP (34) 調達取引を審査する「調達委員会」を設置（2012年11月）、外部コストカッターを起用、抜本的な調達改革を実施

- コスト削減の上積み

AP (35) 年1,000億円規模の追加コスト削減を検討・実施

AP (36) リスク限度の変更等まで踏み込むコスト削減を検討

AP (37) 競争調達拡大（5年以内に6割以上）を前倒し

間接業務の徹底的効率化

AP (38) 本店を中心に間接業務を3割効率化（2015年度まで）、組織のフラット化についても併せて検討

グループ会社へのコスト削減展開

AP (39) 子会社のコストを2割以上削減

AP (40) 子会社の競争力向上に伴う連結での収益向上

「調達委員会」の設置

- 外部コストカッターを委員とする「調達委員会」を設置、競争構造・慣行の抜本的見直しにより、コスト削減を実現・深掘り。

調達委員会の概要

■ 趣旨・目的

- 企業再生・コスト削減に長けた外部有識者を委員とする「調達委員会」を設置。
- 調達取引について、外部の視点から、社内横断的に厳しく審査、従来の調達構造・調達慣行を抜本的に見直し、より一層のコスト改善を持続的に実施、「総合特別事業計画」および「改革集中実施アクション・プラン」に基づく追加コスト削減を確実に実現・深掘り。

■ 構成

- 委員長：宇田左近氏（元日本郵政 専務執行役）
- 委員：仲田裕一氏（元川崎製鉄 資材部長，原料部長）
後藤治氏（A.T.カーニー パートナー）
- ガバナ-：山口副社長，高橋常務，武部常務
- 事務局：村松常務，横田執行役
経営改革本部事務局・企画部・資材部

■ 設置日

- 2012年11月19日（第1回委員会開催）

第1回委員会の様子



（左から、仲田委員、宇田委員長、後藤委員）

